

平成 29 年度 事業 報告 書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに行った事業の概要は、次のとおりである。

1. 会 員

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 29 年度	前年度比
	会員総数	会員総数	入会者数	退会者数	
正会員（営利法人）	138	136	4	2	（ + 2 ）
（公益法人）	15	16	0	1	（ - 1 ）
（個 人）	307	321	18	32	（ - 14 ）
公共会員	25	28	0	3	（ - 3 ）
学生会員	8	8	3	3	（ 0 ）
賛助会員（法 人）	11	14	0	3	（ - 3 ）
合 計	504	523	25	44	（ - 19 ）

※会員総数は各年度 3 月 31 日現在

2. 運営に関する会議等

2.1 総 会

会議名	開催日時,場所	議 題	出 席 者
定期総会	平成 29 年 5 月 25 日 (木) 14:00 ~ 16:00 千代田区立 日比谷図書文化館 スタジオプラス (東京)	1. 審議事項 第 1 号議案 理事の改選について 第 2 号議案 平成 28 年度事業報告書(案)及び決算書(案) について 2. 報告事項 第 1 号報告 平成 28 年度表彰について 第 2 号報告 事務局長の交替等について 第 3 号報告 平成 29 年度事業計画及び予算書について	出席者数 300 人 書面決議書 225 人 委任状提出 39 人 出 席 36 人 (正会員数 477 人)

2.2 理事会

会議名	開催日時,場所	議 題	出 席 者
第 1 回 理事会	平成 29 年 4 月 24 日 (月) 11:00 ~ 13:00 新宿区 新宿消費生活センター分館 (東京)	1. 審議事項 第 1 号議案 次期事務局長について 第 2 号議案 代表理事の選出方法について 第 3 号議案 臨時理事会の開催について 第 4 号議案 総会の開催・議決権行使の方法について 第 5 号議案 総会資料について 第 6 号議案 書籍について 第 7 号議案 会員の入会について	出席者数 10 人 (理事総数 13 人)

会議名	開催日時,場所	議 題	出席者
臨時 理事会	平成 29 年 5 月 25 日 (木) 14 : 00 ~ 16 : 00 千代田区立 日比谷図書文化館 スタジオプラス (東京)	1. 審議事項 第 1 号議案 代表理事 (会長及び副会長) の選任について	出席者数 12 人 (理事総数 13 人)
第 3 回 理事会	平成 29 年 10 月 19 日 (木) 15 : 00 ~ 17 : 00 新陽ビル 509 号室 (東京)	1. 審議事項 第 1 号議案 新資格検討委員会の設置について 第 2 号議案 理事の役割分担について 第 3 号議案 会員の入会申請について 2. 報告事項 第 1 号報告 ヘルシンキ宣言への対応について 第 2 号報告 環境省環境技術実証 (E T V) 事業への対応 について 第 3 号報告 学会誌の検索システムへの登録について 第 4 号報告 「(仮称) においかおり環境の技術史」 編纂委 員会の設置について 第 5 号報告 協会の収支状況 (中間) について 第 6 号報告 代表理事の職務執行報告について	出席者数 11 人 (理事総数 13 人)
第 4 回 理事会	平成 30 年 3 月 27 日 (火) 15 : 00 ~ 17 : 00 新陽ビル 509 号室 (東京)	1. 審議事項 第 1 号議案 特定費用準備金等について 第 2 号議案 平成 30 年度事業計画及び予算について 第 3 号議案 平成 30 年度表彰について 第 4 号議案 会員の入会申請について 2. 報告事項 第 1 号報告 学会誌執筆要領について (ヘルシンキ宣言へ の対応結果) 第 2 号報告 職務執行状況報告 第 3 号報告 担当理事からの報告 第 4 号報告 その他	出席者数 11 人 (理事総数 13 人)

2.3 運営検討会議

開催数	開催日時,場所	議 題	出席者
第 1 回	平成 29 年 4 月 17 日 (月) 11 : 00 ~ 13 : 00 新宿消費生活センター分館	協会運営に係る諸問題について	出席者 5 人
第 2 回	平成 29 年 10 月 6 日 (金) 15 : 00 ~ 17 : 00 新陽ビル 509 号室	協会運営に係る諸問題について	出席者 6 人

開催数	開催日時,場所	議 題	出 席 者
第 3 回	平成 30 年 3 月 6 日 (水) 15 : 10 ~ 17 : 30 新陽ビル 509 号室	協会運営に係る諸問題について	出席者 6 人

2.4 業務別担当理事の設定

理事の役割分担を明確化し、以て、事業の活性化、適正化を図るため、事業別の担当理事を設定した。

2.5 業務実施体制の整備

業務の円滑な実施を実現するため、事務処理機器の刷新を行った。

2.6 特定費用準備資金等の創設

新たな事業への投資や公益目的達成に必要な財産購入に備え、資金の積み立てができるように特定費用準備資金等取扱規程を定め、特定費用準備資金等の創設を行った。

におい・かおりの取扱いに適した環境を整えるため、本年度より 5 年計画で嗅覚検査室として一室を購入することを目指し、資金の積立を開始した。

3. 事業報告

3.1 公益目的事業 1「普及・啓発・研究事業」

3.1.1 学会業務

におい・かおり環境学会（第 30 回）を、環境省の後援をいただき、平成 29 年 8 月 24 日（木）、25 日（金）の 2 日間で、東京・文京学院大学 本郷キャンパスにおいて開催した。同学会は、様々なにおい・かおりに関する研究や調査等に携わっている国内外の研究者、事業者、行政担当者等が一堂に会してその成果を発表すると共に、最新情報を収集する場として、毎年開催している。

参加者は延べ人数 221 人（平成 28 年度 234 人）であった。

学会開催期間中、測定機器・脱臭装置等の機器展示会を開催し、ポスター発表を 2 日間に分けることにより機器展示会場への来場者を増やす工夫を行った。

また、学会参加者が互いに交流する場として、8 月 24 日に懇親会を開催した。8 月 25 日は学会参加者の投票によって選ばれた口頭発表及び、ポスター発表部門のベストプレゼンテーション賞の表彰を行った。

3.1.2 広報・出版業務

機関誌や書籍の出版を通じて、におい・かおりに関する調査・研究や悪臭対策技術の開発、行政の動向等に関する最新情報を社会に広く発信した。また、においで困っている一般の方に対して、基礎知識、におい・かおりに関する最新情報やイベント等の開催情報等の発信を目的として、以下の業務を行った。

a) 機関誌

「におい・かおり環境学会誌」を平成 29 年 5 月から隔月 6 回 (No.253~257) 発行し、会員に配布した。

(特集タイトル)

No.253…協会創立 30 周年の歩み、No.254…テイスティングについて、No.255…食物の香りとその機能性、No.256…生体ガス活用の最前線、No.257…水道水のにおい Part 1、No.258…水道水のにおい Part 2

b) 書籍出版

におい・かおりに関する基礎知識、嗅覚測定法等の測定技術、悪臭対策技術等の書籍 14 種類を累計 1,528 冊 (平成 28 年度 1,406 冊) 販売した。

また、脱臭技術や臭気測定の変遷などをまとめた“技術史”について、協会創立 50 周年となる平成 31 年度 (2019) の発刊を目指して、目次構成の検討などの作業を進めた。

c) ホームページ

におい・かおりに関する最新情報やイベント等の開催情報等を掲載した。

3.1.3 人材育成業務

においかおり環境に関わる人材を育成するため、嗅覚測定法や測定精度の管理、臭気対策等の知識の普及を目的とした研修会・講習会・セミナーを開催すると共に、臭気指数や臭気強度の測定精度向上を目的とした技術研究会を開催した。

a) 臭気対策セミナー

事業者や臭気判定士、行政担当者等を対象に、臭気対策を中心とした知識の普及等を目的とした、臭気対策セミナーを平成 30 年 2 月 1 日 (木)、2 日 (金) の 2 日間、東京・オリンピック記念青少年総合センターで開催した。1 日目のテーマは「商業施設における臭気の管理」、2 日目のテーマは「畜産悪臭問題への研究サイドの取り組み」であり、参加人数は 106 人 (平成 28 年度 81 人) であった。

b) 臭気判定技術講習会

臭気判定士が有すべき知識の普及等を目的として、臭気判定技術講習会を東京、大阪で開催した。東京は平成 29 年 9 月 4 日 (月) から 7 日 (木) の 4 日間、機械振興会館において、大阪は平成 29 年 9 月 12 日 (火) から 15 日 (金) の 4 日間、マイドームおおさかにおいて、開催した。受講人数は延べ 91 人 (平成 28 年度 70 人) であった。各コースの受講者数の内訳は下表のとおりである。

また、分析統計概論については、インターネットを用いて受講できる Eラーニングの運用を 8 月 1 日より 11 月 30 日までの間実施したが、受講人数は 27 名 (平成 28 年度 24 名) であった。

コース (定員)	東京	大阪
分析統計概論	42 人 (25 人)	22 人 (17 人)
悪臭測定概論 + 嗅覚測定法の概要	42 人 (31 人)	22 人 (20 人)

コース（定員）	東京	大阪
悪臭防止行政	39人（27人）	23人（22人）
嗅覚概論	42人（30人）	21人（19人）
分析統計概論 Eラーニング	27人（24人）	

※（ ）内は、前年の受講者数

c) 臭気強度研修会

臭気対策・においの判定に必要な臭気強度やにおい質の判定は、個人間のバラツキ、同一人物でも測定毎のバラツキがある。そこで、信頼性が高く安定した評価ができる人材を育成することを目的として、実技研修を行う臭気強度研修会を平成 29 年度 1 回開催した。

事務所移転後初めての開催であったため、会場の使い勝手、荷物の配送方法等の確認作業も行った。参加人数は 6 人（平成 28 年度 1 回開催 5 人）であった。

d) 臭気指数研修会

現在、においの評価方法として採用されている臭気指数に関する知識の普及と実際の運用方法を学ぶことにより、正しい臭気指数の測定ができる人材を育成することを目的とした、臭気指数研修会を平成 29 年度は 1 回開催し、参加人数は 4 人（平成 28 年度 1 回開催 4 人）であった。

3.1.4 測定精度確保業務

臭気に関わる測定精度を担保すると共に、さらなる精度向上を目的として、以下に述べるような測定事業所の審査・認定業務、嗅覚測定用器材に対する推奨マークの発行業務、技能研修会の開催などの業務を行った。

a) 臭気測定認定事業所に関する審査・認定

臭気に関わる測定精度の一定水準の確保、安全な測定が可能な事業所を協会が審査・認定する業務である。審査での必須項目は、組織の整備、人材の確保、必要な器材及び試験室の装備である。審査登録制度は、5 年毎に更新申請を受け付けており、平成 29 年度は第 2 種の 10 事業所が更新を迎えたが、7 事業所より登録更新申請があり、7 事業所とも更新となった。

この結果、平成 30 年 3 月 31 日現在の認定登録事業所数は 69 事業所、内、第 1 種が 2 事業所、第 2 種が 67 事業所となった。

b) 嗅覚測定に用いる器材推奨マークの認証

嗅覚測定に用いる器材の品質及び性能を検査し、品質及び性能が嗅覚測定法に適合すると確認された製品への推奨マークの使用を許可する業務である。器材の生産者の自主的な品質及び性能の向上を図るとともに、使用者へ適切な器材に関する情報提供を目的としている。器材の推奨は 5 年毎に更新申請を受け付けており、平成 29 年度は 5 月ににおい袋 1 種、試料採取袋 1 種の更新時期を迎えるため、平成 28 年度中に更新申請があり、審査委員会での審査の結果、更新登録することとした。

この結果、平成 30 年 3 月 31 日現在の器材推奨品は、におい袋が 4 種、試料採取袋が 5 種、パネ

ル選定用基準臭が1種となった。

c) 嗅覚測定法の精度管理に関する技能研修会の開催

嗅覚測定法はヒトの嗅覚に基づく測定法であるため、社会的信頼性を確保する上では精度管理が非常に重要である。そこで、嗅覚測定法による測定事業者間の測定誤差を少なくする事を目的に、臭気指数のクロスチェックを年1回実施している。各機関で測定されたデータを解析し、クロスチェックの講評を行い、測定結果の精度や真度の評価を行う技能向上研修会（第17回）を、平成30年1月31日（水）に東京・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催した。

クロスチェックには127機関（平成28年度129機関）が申込み、技能向上研修会には87人（平成28年度85人）が参加した。

3.1.5 臭気対策業務

a) ひと目でわかる選択ガイド「脱臭装置」（脱臭ナビ）の公開

悪臭対策を検討している工場や店舗が脱臭装置を導入する際の参考技術資料として、生産者ごとに異なる性能等の表示内容を同一基準により評価し、簡単に比較検討できる情報として、「ひと目でわかる『脱臭装置』選択ガイド」データベース、通称「脱臭ナビ」をWeb上で無料公開している。脱臭装置メーカーからの申請に基づいて、脱臭技術を評価した上で登録している。

平成30年3月31日現在の登録数は6社、21技術となっている。

b) 活性炭を用いた業務厨房用脱臭装置の消防法適合に関する検討

東京都消防庁の通知により厨房排気ダクト内に設置が禁止されている活性炭等、特定不燃材料に該当しない材料を用いた脱臭装置を、厨房排気ダクト内に設置することが可能となるよう、平成26年度より「厨房施設に関する脱臭についての検討委員会」を立ち上げ、その対応方法に関する検討してきた。平成29年度は、その検討結果について、本検討会の委員である村上氏がにおい・かおり環境学会誌のVol.49 No.2で報告した。

c) 消脱臭性能を有する工業製品の審査・認定の検討

近年、消・脱臭効果を謳った工業製品が広く市場に出回っているが、それらの性能については必ずしも科学的な根拠が示されているとは限らず、また、効果判定基準や判定方法は確立されていない。そこで、平成26年度に「家庭用空気清浄機のおいに関する性能の試験・評価方法の策定に関する検討委員会」を設立し、日本空気清浄協会等の関係機関で規定している性能試験方法や製造会社の要望を踏まえ、本協会が有する専門知識に基づき、においの強さの低減だけでなく、においの質の変質、不快度なども含めた新たな試験評価方法の検討を行っている。

平成28年度の途中から事務所移転等の関係で委員会の開催が出来ていない。

3.1.6 教育・啓発業務

子供達や一般の人々は、嗅覚の仕組みやにおいの役割等に関する知識が不足している。そこで、におい・かおりに関する研修会の開催、催し物への出展を通じて、におい・かおりに関する基本的な知識の普及、情報提供を行うことを目的として、以下の業務を行った。

a) 悪臭行政担当研修会の開催

公益社団法人日本騒音制御工学会と共催で、平成29年10月30日（月）、地方自治体の担当者を対象に、においかおり環境に関する情報提供や意見交流を目的とした参加費無料の研修会を開催した。参加者は102名87自治体の担当者が参加した。

b) 展示会への出展等

平成29年6月3日（土）、4日（日）の両日に開催された環境省主催「エコライフフェア2017」に「嗅いで体験！においの不思議」を主題としたブースを環境省水・大気環境局大気生活環境室として出展し、来場者に「かおりの足し算」など、かおりの不思議さを体験してもらった。また、芳香消臭剤作りを体験してもらうため、芳香消臭剤作成材料一式を準備し、来場者に配布した。

c) 講師派遣等

本年度は以下に示すとおり、講師として4件、検討委員として3件に職員を派遣し、執筆依頼1件に対応した。

依頼先	日程	項目	内容
環境省 環境調査研修所	平成29年6月	講師派遣	行政担当者向け臭気分析研修（4日間）
埼玉県北部地域環境研修会	平成29年6月	講師派遣	行政担当者研修会
農林水産省	平成29年7月	講師派遣	畜産環境シンポジウム
（一財）畜産環境整備機構	平成29年8月 平成30年2月	委員派遣	委託事業の検討会
（公社）中央畜産会	平成29年11月	執筆依頼	機関誌
農研機構/畜産	平成30年1月	委員派遣	委託プロジェクトの検討会
群馬県畜産研修会	平成30年2月	講師派遣	行政と事業者向けの研修会
農林水産省	平成30年3月	委員派遣	委託プロジェクトの検討会

3.1.7 かおり環境創造業務

かおりのよい樹木や草花の苗木を提供して、街づくりを支援するなど、快適なかおり環境の保全、創造の支援を行うことを目的とした、環境省主催「みどり香るまちづくり企画コンテスト事業」を共催した。平成29年度は18件（平成28年度は18件）の応募があり、全国9箇所（前年8箇所）を選出し表彰した。

におい・かおり環境協会賞として、名称：かおりde縁JOY農、企画者：自然処、企画場所：熊本県水俣市を選定した。

3.1.8 表彰業務

快適な生活環境の保全と良好なかおり環境の進展に著しく寄与した個人、法人、グループの功績を表彰する目的で、表彰業務を行っている。

平成29年度の各賞の受賞者は、以下のとおり決定した。

受賞名	受賞者（敬称略、順不同）
功労賞	鈴木 茂（元エヌエス環境株式会社）

受賞名	受賞者（敬称略、順不同）
学術賞	長谷川登志夫（埼玉大学大学院 理工学研究科 准教授）
学術賞	吉井文子（別府大学 食物栄養科学部 発酵食品学科 教授）
技術賞	小林製薬株式会社
におい・かおり環境賞	秋田典子（千葉大学大学院 園芸学研究科 緑地環境学コース 環境造園学領域 准教授）

3.1.9 国際交流業務

平成29年10月18日に韓国環境公団の悪臭分析チームが協会を訪問し、日本の臭気測定や精度管理についてのディスカッションを半日行った。翌19日は、（公財）東京都環境公社 東京都環境科学研究所において、日本の嗅覚測定法の臭気指数の実習体験を行った。

平成29年10月18日に韓国環境公団の悪臭診断チームが協会の法人会員企業を訪問するとともに、下水処理場を見学するなど、日本の脱臭対策の現状について視察を行った。

平成29年11月17日に韓国国立環境科学院 金氏ら3人が環境省を訪問し、臭気指数規制第2号基準算定システム（においシミュレータ）に関する質疑応答を行った。当協会もにおいシミュレータの開発の請負った経緯から同席し、韓国からの質問に回答した。

平成29年10月末にAMIGO協会（国際環境臭気管理協会）（数年前に設立された協会。スペインを拠点に4カ国のメンバーが参加している。）から、毎月開催している定例共同会議（主な活動であるテレビ会議）への参加依頼があったが、日本では深夜であったため参加を見送った。今後も機会があれば情報交流を図っていく。

平成30年3月中旬に中国天津市環境科学大学の方から、日本での嗅覚測定の実験室間評価について関心を示すメールが届き、日本と中国とで実験室間比較試験を行いたい旨の連絡があった。そこで、次年度以降の三点比較式臭袋法のクロスチェックの実施に向けて検討を行った。

2019年10月14～17日に中国杭州市にて開催される「The 8th IWA Odour & VOC/Air Emissions Conference」について、協会ホームページを通じて会員等への周知を図った。

3.1.10 新資格創設業務

近年、におい・かおりに関する問題は多岐多様にわたり、様々な問題に対して柔軟に対応できる専門家としての人材が求められている。しかし、現行の臭気対策アドバイザー制度は、現在の多様なニーズに十分対応できているとはいえない状況にある。

一方、臭気判定士からは、その専門的知識や経験を、におい・かおりに関わる活動に活かしたいという要望があったが、臭気判定士は悪臭防止法に基づく嗅覚測定法を行うための国家資格であり、臭気判定士であることをもってにおい・かおり対策のアドバイス等を行うことは適当ではない。

このような状況を踏まえ、臭気判定士資格保有者を対象に、多様な問題に対しにおい・かおりの専門家として自由で広範囲な活動を可能とする新たな資格の創設を目指し検討を行った。

3.2 公益目的事業2「支援・調査事業」

3.2.1 環境改善支援業務

におい・かおりに関する専門学術機関として、測定、調査研究、情報収集や学識経験者との交流に基づく豊富な知識を有すること、公益性が高く中立的な立場での判断が可能であることから、国、地方公共団体、事業者等からの依頼に基づく調査・研究・指導を行っている。

a) 委託・請負業務

委託元	件数	内容
環境省	2件	悪臭公害防止強化対策検討業務 ・ 悪臭対応優良事例集（畜産農業編、堆肥化施設編）の作成 ・ 特定悪臭物質の測定方法の検討 ・ 災害時における臭気対策に関する技術資料の作成
		悪臭防止行政講習会開催準備業務
地方自治体	4件	A市 清掃工場周辺臭気調査業務
		B市 破碎処理センター 臭気対策後の影響評価業務
		C市 市内臭気調査及び対策検討業務委託
		D市 悪臭防止法に基づく改善勧告等調査業務
民間企業	1社	E社 海外の食品工場の臭気対策

3.2.2 技術支援業務

においの測定や悪臭対策等に関する専門知識を有し、かつ一定以上の実務経験をもつ者を「臭気対策アドバイザー」として審査・登録し、地方公共団体や事業者等から悪臭対策等の相談があった場合、当該相談内容に相応しい臭気対策アドバイザーを選定・派遣している。平成29年度は、以下のような派遣業務を行った。

依頼先	件数	内容
地方自治体	1件	食肉加工工場
その他	2件	堆肥製造業
		宿泊業

3.2.3 災害対応支援業務

平成29年度に発生した以下の災害について、災害時に発生する臭気問題に対して、当協会が相談窓口を設けた。

平成29年7月「九州北部豪雨災害」、同年7月「秋田県豪雨災害」、同年9月「台風18号」、同年10月「台風21号」、平成30年2月「鹿児島県奄美大島、沖縄県沖縄本島等における油状漂着物の回収・除去」

3.3 公益目的事業3「臭気判定士資格付与事業」

3.3.1 臭気判定士試験業務

悪臭防止法では、ヒトの嗅覚を使った臭気の測定方法である嗅覚測定法のスペシャリストとして、臭

気判定士及び臭気判定士試験等について定めているが、本協会が臭気判定士試験実施指定機関として、環境省から指定されていることを受け、臭気判定士試験問題の作成、試験運営を行っている。

平成 29 年度は、以下のような業務を行った。

a) 平成 29 年度（第 22 回）臭気判定士試験の実施

試験 期 日：平成29年11月11日（土）

試験 実施地：東京都、名古屋市及び大阪市

試験 の 内 容：嗅覚概論、悪臭防止行政、悪臭測定概論、分析統計概論、臭気指数等の測定実務

受験申請者数：638 人（うち 563 人が受験）

合格者数：135人

合 格 率：24.0%（受験者563人に対する割合）

合格基準：総合得点率70%以上、かつ各科目別最低得点率35%以上とした。ただし「臭気指数等の測定実務」の間51～55の5題（数値解答）は50%以上とした。

実施地別の受験者数等：

会 場	東 京	名 古 屋	大 阪	合 計	(参考) 前年度
受験申請者数 (人)	326	123	189	638	686
受験者数 (人)	282	111	170	563	590
合格者数 (人)	61	24	50	135	168
合 格 率 (%)	21.6	21.6	29.4	24.0	28.5

b) 試験問題と正答の公表

臭気判定士試験受験の正答を、平成 29 年 12 月 11 日（月）から平成 30 年 2 月 12 日（月）までの期間、本協会のホームページにて公表するとともに、機関誌 No.257（平成 30 年 1 月発行）において試験問題と正答の掲載を行った。

c) 臭気判定士試験合否の通知

平成 29 年 12 月 11 日（月）に合格者に「合格証書」を、不合格者にはその旨を通知するとともに、各自の科目別得点と合否判定基準も郵送した。

3.3.2 嗅覚検査業務

一般的な嗅覚の持ち主か否かを判定するための検査である嗅覚検査は、臭気判定士免状の交付、又は、免状の更新を受けるために必要な検査である。

本協会では嗅覚検査を実施する他、関連書類と受検者名簿の作成管理を行った。また、受検者の利便性を踏まえ、全国に嗅覚検査実施機関を設置しているが、その管理等を行った。平成29年度の検査実施件数は598件（平成28年度614件）であった。なお、実施件数は、本協会を含む全国41の嗅覚検査実施機関における累計件数である。

3.3.3 免状交付業務

臭気判定士免状の申請書類の管理、免状の交付、免状所有者名簿の管理や紛失などによる免状の再交付等を行っている。本年度までの免状交付状況は以下のとおりであった。

- 1) 平成 29 年度末現在の試験合格者・・・5,202 人
- 2) 平成 29 年度末現在の免状失効者・・・1,545 人
- 3) 免状未申請者（臭気判定士試験合格者のうち免状申請をしていない人）・・・387 人

上記現在数は、平成 12 年度以前の臭気判定試験合格者で、かつ臭気判定士免状の交付を受けていない者で、かつ排水に関する講習の未受講者（13 人）を含む。

- 4) 平成 29 年度末現在における有効な臭気判定士免状所有者数・・・3,270 人

上記現在数は、平成 29 年度末現在の試験合格者から平成 29 年度末現在の免状失効者と免状未申請者を差し引いた値である。

(参 考 : 委 員 会 活 動)

委 員 会 名	開 催 日	議 題
におい・かおり環境学会委員会 第 30 回におい・かおり環境学会 第 3 回 第 31 回におい・かおり環境学会 第 1 回	平成 29 年 10 月 16 日 (月) 平成 30 年 03 月 19 日 (月)	第 30 回 学会総括 第 31 回 学会企画
編集委員会 第 1 回 第 2 回 第 3 回 第 4 回	平成 29 年 06 月 13 日 (火) 09 月 28 日 (木) 平成 30 年 01 月 16 日 (火) 03 月 15 日 (木)	機関誌の編集企画について " " "
臭気測定認定事業所審査委員会 第 1 回 第 2 回 第 3 回 第 4 回	平成 29 年 04 月 21 日 (金) 07 月 28 日 (金) 平成 30 年 01 月 22 日 (月) 02 月 19 日 (月)	登録更新について " 更新事前審査について 登録更新について
新資格検討委員会 第 1 回 第 2 回	平成 30 年 01 月 15 日 (月) 03 月 01 日 (木)	新たな資格の検討 "
表彰委員会 におい・かおり環境賞選考部会 功労賞選考部会 学術賞選考部会 技術賞選考部会 平成 29 年度表彰委員会	平成 30 年 01 月 16 日 (火) 01 月 24 日 (水) 01 月 25 日 (木) 01 月 25 日 (木) 03 月 06 日 (水)	表彰候補者選定について " " " "
臭気判定士試験委員会 第 1 回 科目別 (A) 科目別 (E) 科目別 (B) 科目別 (C) 科目別 (D) 第 2 回 幹事会 臭気判定士試験問題最終確認 合否判定作業部会	平成 29 年 06 月 01 日 (木) 07 月 02 日 (日) 07 月 04 日 (火) 07 月 06 日 (木) 07 月 07 日 (金) 07 月 09 日 (日) 07 月 29 日 (土) 08 月 17 日 (木) 10 月 05 日 (木) 11 月 27 日 (月)	試験問題・解答の作成方法 試験問題・解答の作成 " " " " 試験問題・解答の調整 " " 合否の為の資料作成作業

(参 考 : 委 員 会 活 動)

委 員 会 名	開 催 日	議 題
臭気判定士試験委員会 第 3 回	平成 29 年 12 月 04 日 (月)	合否の判定
臭気判定士試験問題確認委員会 第 1 回 第 2 回	平成 29 年 08 月 05 日 (土) 08 月 19 日 (土)	試験問題の確認 "
嗅覚検査委員会 第 1 回 第 2 回	平成 29 年 04 月 21 日 (金) 平成 30 年 01 月 22 日 (月)	嗅覚検査の書類等確認 嗅覚検査実施報告
技術委員会 脱臭技術評価部会 第 1 回	平成 30 年 03 月 15 日 (木)	脱臭ナビの登録更新